

被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子（社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師）東京医科歯科大学 平成 27 年 8 月 9 日

被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～ （2）

被災×貧困

ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子

社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師
京都 新・生存権裁判を支援する会 事務局長

日時 : 平成 27 年 8 月 9 日（日）10:00～12:00

会場 : 東京医科歯科大学 1号館西 6階 演習室1・2

講演要旨：

阪神淡路大震災の時、医療従事者の方々は直後から活動されていたが、私は当時は学生で、大きな活動はしていなかった。卒業して、尼崎の病院にソーシャルワーカーとして入職した。ちょうど仮設住宅から復興住宅へ移行する時期で、ソーシャルワーカーとして、患者さんの困りごとの相談に乗るようなことが多かった。

阪神淡路大震災にて、尼崎市では、5000 棟以上が全壊し、火災も起こって亡くなった方もいらっしやった。病院もごったがえし、電気も水道もとまり、野戦病院のようだったと聞いた。3 年後に入職して、患者さんの悩み事を聞くようになった。被災したところ、仮設住宅の場所、災害復興住宅の場所と、全て違う場所となって、うつになって毎回泣いて帰られる方がいた。3 年たってようやく、キレイな災害復興住宅へ入ったのにもかかわらず、「鉄の扉に閉じ込められたみたいや」と、飛び降り自殺された方もいた。

最大の復興住宅は 414 戸、うち 89%が高齢者というところで、コミュニティプラザが併設され、シルバーハウジングというシステム（緊急通報、安否自動確認、電気錠、生活相談員による見守り）が入っていた。多くの年代が住まう場所に、という政策はとられていたようだが、弱者を優先したところ、結果的に高齢者が大多数となった。

一方で、病院からすぐのところにあった「コレクティブハウジング」という共同住宅は 71 戸で、共有スペースも多く、自治会ができて、孤立を感じない方が多い状態であった。

最大の復興住宅では、生活相談員として特別養護老人ホームの相談員が入っていたが、414 戸もあるために声かけのみとなってしまっていた。「どうですかー」と聞くと、たいがい「だいじょうぶですー」と答えるので、その声掛けのみくらいになってしまった。自治会ができず、ゆえにルールができなかった。地域の医療者が「健康相談会」をやりたいか

被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子（社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師）東京医科歯科大学 平成 27 年 8 月 9 日

ら「コミュニティプラザ」を使いたい、と申し入れても、その管理をしていた外部団体は「住民主体の活動ではない」という理由で、住民が参加する活動であろうとも許可を出さなかった。

訪問しても、復興住宅に来るまでに、モノやヒトやつながりをみんな失ってしまい、アルコール依存の人が多かった。誰でも「ちょっと飲もうや」と言われたら嬉しいので、飲んでしまう。病院に来て生活指導などしても、「わかってはいるけど、ひとりでは無理なんや」とおっしゃられた。50代男性が多かったが介護保険もなかった時代なので、高齢であれば対応もできるものの、具体的には何の支援もできなかった。尼崎は九州や沖縄から移住された方が多い地域で、お酒を飲む習慣のある方が多いのだが、断酒会はあってもアルコール専門のクリニックはない地域で、対応は難しかった。

家族がいればそういうことは起こらないのかと思っていたが、そうではなかった。母の年金で生活していた母子がいたが、新聞がたまっているのを見た近所の人が相談員を呼んだところ、お金がなく、約1週間水だけで生活していたとのことで、極度の脱水状態での救急搬送となり、回復後に生活保護につなげた。

見えてきたことは、いくつもの分断だった。被災により住み慣れた家や知人家族を失い、避難所では慣れない暮らしを強いられた。今のような福祉避難所のようなものもなかった。仮設住宅は、たいていは住み慣れた場所から離れた地域になってしまったが、それでも数年いたので、何とか新しい人間関係をつくってきた。当時は地域ごとに仮設住宅に入るといふ観念もなかったからだが、その後の災害には活かされているようだ。ところが、災害復興住宅に入るときに、もう一回引き離された。海沿いや山の中にできた災害復興住宅では、アクセスがひどく悪く、商店など何にもないところもあった。いくつもの分断により、前の家に戻りたい、という人が多かった。



被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子（社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師）東京医科歯科大学 平成27年8月9日

被災は平等ではなかった。被害が集中したのは、耐震性の乏しい「文化住宅」と呼ばれるものだった。長田区には、こういう住宅が密集しており、倒壊・火災が多く、多くの犠牲者が発生した。逆に、芦屋という断層が硬く立地のよく立派な家があるところでは、被災や犠牲は少なかった。

どうして粗悪な住宅が海沿いに多かったのかと考えると、それには歴史的背景があった。明治維新後に工業化が進み、労働者が入ってきた。沖縄や朝鮮から仕事を求めて移住して来た人も多く含まれていた。植民地政策下で強制連行されてきた朝鮮の方々には差別されるようになり、一か所にまとまって住まざるを得ない状態になった。工場労働者は仕事場である工場から近いところに住むが、軍需工場を中心に空襲があり、失業問題や住宅問題が発生していた。とにかく急ごしらえで安い住宅が必要とされており、それが同じ地域に密集して建てられていた。地盤沈下もひどく、洪水でつぶれたりもしたが、結局は繰り返し、繰り返し同じ場所で、劣悪な住宅を建てることとなっていた。住宅の不足、貧困・外国籍への差別が、質より量を優先とさせていた。

そのような家には、高齢者、外国人、障害者、貧困世帯、子ども・若者が多かった。高齢者は長く住んでおり地域との関係が深く愛着があるし、年金世帯となると転居も難しい。外国人（オールドカマー、ニューカマー）、留学生などにおいては、「外国人には部屋を貸さない」という大家も多く、誰も住み手がないようなところしか借りられないということもあった。不法滞在だった方々は、被災後にも何の助けも求めることができなかった。

障害者も借りられる部屋が少なく、いい条件の家はなかなか借りられなかった。車椅子など移動の困難がある方は、利便性のいいところを選ぶしかなく、街中の混んでいるところに住むよりほかなかった。貧困世帯や学生や留学生も、家賃を安くするという意味でこのような粗悪な住宅に住んで被災した。

また、低所得者層ではなくとも、子育て世帯や、介護をする側の人たちは、夫は働いていても給料が減らされたりして、妻がパートなどの仕事を増やして生活水準を保とうとされていたものの、災害前の水準まで戻らないという人もいた。このような貧困ではない働く世帯の人たちには何の支援も入らず、長期的に最も苦勞をされているのはこのような方々ではないかとも言われている。

兵庫県の生活復興調査からみると、全壊・全焼した人の方が、収入は減少しているが、年が進むにつれてどんどん収入減の世帯が増えている。当然ながら、被災後の支出が増えた方も全壊・全焼した方々に多い。世帯収入が低い世帯は、収入が減ったままで増えないが、収入1000万円以上の人たちでは、収入が増えたという人たちも比較的少なくない。世帯収入が低い世帯のほうが預貯金が減っており、少ない預貯金をとりくずして生活を再建しようとしても、収入は増えないままという現状が見えてくる。

被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子（社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師）東京医科歯科大学 平成 27 年 8 月 9 日

もともとあった貧困と差別を受けて来た人たちが被災を受けると、大きな影響が出る。更には復興の過程でも、望んだ地域ではない復興住宅に移動し、そしてコミュニティは断絶して、復興もせず、貧困も差別も解消されないままに深刻化していく。お金のある人の中では、自力で早期に復興した人もいたが、貧困者はそれができないので、行政の支援を待つしかなかった。

その中で新たに社会問題化していったのが「孤独死」だった。「貧困の再生産」の中で、「被災者」というカテゴリーができてきたのが、阪神淡路大震災の復興の「陰」であると思われる。

被災の影響は、被災の前からある問題が、被災後、10年後、20年後、次の世代に引き継がれていくこととなって、形を変えながら続いていく。東北でもこれから、取り残されていく人の影響が大きく出ていくと思う。阪神・淡路大震災から今年で20年経ったが、その経験から学びながら、支援をしていって欲しいと思う。

阪神・淡路大震災は都市部だったので、都市部なりの問題があったが、東北では都市部ではなく、コミュニティが強かったからこそその問題も出て来ているだろうと思われる。引っ越したいけどできない人や、仕事としてその土地に居る人たちもいて、土地への想いも違うと思うので、貧困をきっちり見ながら復興を考えて行かないと、20年後に阪神・淡路大震災と同じ問題が生じてしまうのではないかと怖い面がある。阪神・淡路大震災の課題を活かして、復興を考えていかないといけないと思う。

もともと、「復興被災者の支援」というのはそこからスタートではなく、日常的な「生活の安定」があってこそ成り立ち、それがなければ後手にまわる。医療も福祉も住宅の在り方も、日常的な「生活の安定」から考えていかないといけない。耐震工事や避難訓練、防火対策やなど、やったら防げるものはたくさんある。自然災害をとめることはできないが、人災に近いところを防いでいく必要があるだろうと思われる。

Q： 劣悪な住宅の貧困の連鎖を起こさないためには？

A： 貧困者への住宅の補助、政策的な住宅手当、古い住宅の建て替え、などはどんどん進めて行くべきだろう。

Q： 兵庫県の調査は、その後続けられていないのか

A： 生活復興調査は続けられてはいない。その予定もない様子だ。

被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子（社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師）東京医科歯科大学 平成 27 年 8 月 9 日

Q： 仮設住宅、災害復興住宅は、土地の所有権とかは国や地方行政の土地を利用するのか？

A： 一般的にはそうなる。

Q： 独居老人や 30 代くらいの独身男性（ニート）などの孤独死がわりと身近にあるようになった。被災地の仮設住宅がマスコミではクローズアップされるが、日常生活でもすごく身近な問題としてあるのだということが最近よくわかった。日頃からの整備が必要だということが確認できて勉強になった。反社会勢力の方々の介護施設への参入も一部問題となっていて、関西の方でもそういう問題が以前からあったことが聞いて勉強になった。

A： 介護保険が始まってから、社会福祉法人ではなくても福祉施設が設置・運営できるようになった。それにより、お金がある認知症の人が個室にいるのが必ずしもよくなかったり、お金のない人が拘束されて収容されるようになっていたり、とかいう問題も出てきている。福祉が民営化するときに危惧されていたことが、実現されてきてしまった。30-40 代でも生活保護の相談後に家庭で餓死していたという事例もある。こういう方々を見つけやすいのは、医療機関だろうと思う。具合が悪ければ誰かが救急車を呼んでくれて、どういう生活をしていたかが見えるかと思うけれども、医療と福祉がもう少しリンクしていければと願う。



Q： 歴史上の背景が、貧困の発生にあるということがわかって興味深かった。なかなか見えない、現役世代の一定の収入はあるものの生活が苦しい方もいらっしゃると思う。紹介された事例は、震災の影響で給料がさがったとのことだが、どういう影響が多かったか。

A： 中小企業の製造業では、工場が壊れてしまって再建できず倒産する、ということがこの地域ではあった。また、50 代などでは転職もそうそうできないので、「クビにはしないか

被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子（社会福祉士，大谷大学 文学部 社会学科 講師）東京医科歯科大学 平成 27 年 8 月 9 日

「この条件を飲んでくれ」と言われて断れない人も多かった。大企業とつながっているところは、大企業がとまってしまうと下請けもとまり、資金繰りがまわらなくなって困ったと聞いた。自営の方は支援もないので、どうやって再建するかが難しく、廃業された方が多いと聞いている。

一旦まわらなくなると経営は本当に苦しくなる。40 代後半-60 代の方は、転職もできずに苦しいまま受け入れざるを得ず、家庭の女性たちがパートを増やすなどでなんとか生活水準を保とうとされていたと聞いている。

Q： 自助・共助・公助というのも自己責任だが、そういうギリギリになる前に何かしらの支援がないと、結果的に頑張れた人はいいが、頑張れない人は追い詰められていくのではないか。

A： 公的支援が入った貧困の人たちの健康状態はまだましで、膝が悪くて支援を利用して手術をしたということもできていたと聞く。逆に、働く年齢層で頑張りを続けた人たちは、健康問題を後回しにしているので、10 年経って 20 年経って、もう治療ができないという老後の問題となっている、と聞いたこともある。

自助・共助・公助というのは、もともとは、公助、つまり、「国の責任としてきちんとやります」というものがベースにあって、助け合い、もしくは、自分でなんとかするというコンセプトだったが、この 10 年ほどは逆転させられていて、「どんなに頑張ってもダメだった部分を公助が助けますよ」というもの、とされるようになった。

例えば健康保険は、税金が投入されているのだから本来は公助なのだが、保険料を払うということで共助と理解されるため、「無保険の人は共助に参加できていないのだから自分でどうにかしろ」という感じになっている。国保がまわらなくなっているのは税金の投入を減らしているからであって、本来は公助であるべきなのに、社会保障について考える姿勢がおかしくなってきたままになっている。年金も減るし、障害基礎年金という、成人する前からもともと障害があった人に対する年金の診査も厳しくなっている。

Q： 共助は、今はもう難しいのではないか。NPO とかもいろいろあって、それに任せるのもどうか？

A： NPO など民間団体に事業を委託してしまうと、そのチェック機能が働かなくなる可能性がある。行政からの指示が出て、運用はきちんとされていない場合もある。住宅などについては、行政指導に強制力がないことが問題となっている。

東北の方の支援には、阪神・淡路大震災 20 年でできた所とできない所とを参考にさせていただいて、より良い支援としていっていただきたいと願っている。

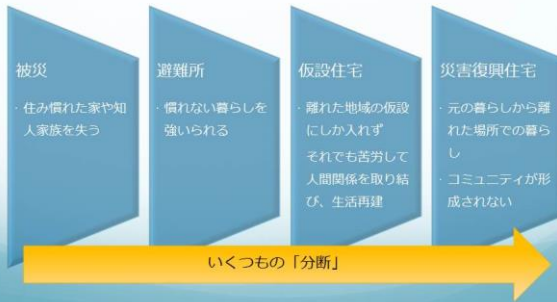
被災×社会的弱者 ～最も被災しやすく、最も避難しにくいひとびと～

被災×貧困 ー 被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか ー

中野 加奈子 (社会福祉士, 大谷大学 文学部 社会学科 講師) 東京医科歯科大学 平成 27 年 8 月 9 日

見えてきたこと

「前の家に戻りたい」



被災は「平等」ではない

- 被害が集中したのは耐震性の乏しい

「文化住宅」・「木造住宅」
倒壊・火災→多くの犠牲者

- 山の手（比較的高所得層が住まう）は、倒壊・火災は少ない



どうして粗悪な住宅ができたのか

- 明治維新後～第二次世界大戦中
工業化の進展、労働者の人口流入
沖縄・朝鮮からの来住者も多かった→差別問題
軍需工場を中心に空襲→失業者、住宅問題が発生
- 第二次世界大戦後～高度経済成長期
低賃金で働く労働者（土木建築、工場・港湾労働）
自然災害（台風・洪水）→安価な住宅が必要
公害（地盤沈下、水質汚濁、騒音・振動、大気汚染）
→重篤な呼吸器障害を引き起こす

住宅の不足、貧困層・外国籍の人たちへの差別
→質より「量」が優先

木造住宅と住人たち

- 誰が木造住宅に住んでいたのか

高齢者

在日外国人

障害者

貧困世帯

子ども・若者

不利な状況にある人たち①

高齢者

- 子育てを終えて、老朽化した住宅に住まい続ける
- 地域との関係が深い→避難所、仮設、復興住宅という移行の中で関係が断絶
- 高齢期に被災=収入は増えない、健康状態は悪化する一方

在日外国人

- 日本の植民地政策の下、連行されたり飢饉を逃れて移民した在日韓国・朝鮮人
- 残留孤児、フィリピン、バトナム、ブラジル系の移民の人たちはニューカマー
- 「日本人」ではない=差別（職業、住宅など）
- 外国語の「壁」、文化の違い
- 不法滞在であるが故に、救済の申し出ができない

不利な状況にある人たち②

障害者

- 「障害がある」というだけで部屋を借りられない
- 低賃金・低年金=高額な家賃が出せない
- 「移動」の困難=住まう場所による自由の制限

貧困世帯

- 低い住宅扶助基準、保証人がいない→老朽化した物件しか借りられない

若者

- 学費の負担大、外国人留学生在が多数犠牲に

被災により、生活困窮者の生活はどう変わり、何がもたらされたのか

- もともとあった「貧困」「差別」
- その上に、被災によるダメージ
家屋の損壊、資産の消失、失業、怪我、心理的な不安
- 復興過程での不利益
自宅再建の困難（ダブルローンなど）
望まない地域での暮らし（仮設住宅、復興住宅）
コミュニティの断絶
自分だけ取り残される「復興」
- 根底にある「貧困」「差別」が解消されないまま、深刻化

「貧困の再生産」

「被災」の影響は、形を変えながら続いている

